

各 位

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
 代表者名 代表取締役社長 寺井 和彦
 (ヘラクレス市場 銘柄コード:4764)
 問い合わせ先 経営管理グループ長 佐藤 真由美
 TEL:06-6363-2322(代)

業績見込みに関するお知らせ

平成 20 年 1 月期の業績見込みにつきまして、前年同期比較で下記のとおり乖離があることが予想されますので、お知らせいたします。

記

1. 平成 20 年 1 月期業績見込みと前年同期比較 (平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前年同期(A)(平成 19 年 1 月期)	338	24	323	1,115
今回見込み(B)	188	48	45	232
増減額(B-A)	150	72	369	883
増減率	44.3%	-	-	-

2. 平成 20 年 1 月期業績見込みと前年同期との乖離の理由について

(1) 売上高、営業利益および経常利益の減少について

当期におけるわが国経済は、かつて日本が世界の経済成長率を常に上回っていた時代とは違い、日本の生活水準、人口構造などの経済状況の成熟化に伴う構造的課題があり、多くの日本企業で、国内事業は必ずしも拡大していないという認識が増加しております。また、携帯電話サービス分野に代表される情報通信技術分野においても、独自の進化を遂げたといわれる高度な技術水準が逆にコスト高となりグローバルなマーケットで活かせていないといわれております。

このような環境のもと、当社は、「原点に返れ」「体質を変える」をキーワードに、実質面を強化するため、マネージメント機能強化による業務の有効性、効率性の検証 事業活動を安定させる管理機能の強化 顧客情報、社員の活動情報を含む会社資産の保全・蓄積 新規事業モデルの立ち上げ が必要であるとの認識の下に活動してまいりました。

従来の中核であるデータ通信を中心とした情報サービス事業におきましては、事業に必要な資質をより明確にし、将来を期待させる意欲的な人材の登用を進めるとともに、ソフトウェア再販事業モデルを見直し、適正人員の再配置をおこなってまいりました。

また、日本国、米国に続き中国特許を取得いたしましたデータ転送方式に関する技術につきまして、通信シーケンスの削減技術、データ先読みによるプリロード技術、データ圧縮技術など、有効と考える新用途に向け研究開発を実施してまいりました。

新規事業モデルの立ち上げにつきましては、平成19年11月9日付で子会社であります株式会社ディーキューブにて、不動産仲介および販売代理等の事業を開始し、平成 19 年 12 月 14 日 付 で株式会社インテラ・ブレンにて、薬剤および診療分析など新たな付加価値創造を伴う情報提供サービス事業を開始いたしました。

しかしながら、当事業年度において、データ通信を中心とした情報サービス事業における新体制及び販売施策による十分な成果が得られないとともに、新たな収益源を確保することができず、誠に遺憾ながら、売上高188百万円(前期比44.3%減)、営業損失48百万円、経常損失45百万円となりました。

(2) 当期純損失について

当期純損失につきましては、営業債権にかかる貸倒引当金繰入額57百万円、投資有価証券評価損66百万円及び訴訟関連損失50百万円を計上したため、232百万円の損失となりました。